日野郡は鳥取県の南西部に位置し、日南町、日野町、江府町の3町から成っており、標高約200~600m付近で農林業が営まれる中山間地帯である。大正時代まで「たたら製鉄」が存在し、製鉄業に携わる人々によって、農業や林業が支えられてきた地域もあり、「鉄穴(かんな)流し」のあとが水田や水路として残されたものも多い。また、日野郡の農地・水路は道路敷、河川敷、鉄道敷とも隣接しており、その保全は、これらインフラの維持管理に大きく貢献していることも忘れてはならない。

大山山麓に広がる丘陵地と谷あいの農地では、日当たりのよさと豊富な水を利用して、古くから良質 米が栽培されており、消費者の評価も高い。とりわけ、旧郡域の「日野川源流米コンテスト」や「日野 特別栽培米研究会」、江府町における「奥大山プレミアム特別栽培米研究会」、日野町や日南町での海藻 肥料を使った米づくりをはじめ、農家の創意工夫を凝らした取組が展開されている。

平成26年産の米価下落を機に担い手への農地集積が加速、経営基盤の強化を図るため、集落営農の組織化や個人経営の法人化が進行した。平成28年2月には郡内の法人等を中心に、日野郡中山間営農ネットワーク協議会(会員数20 H31.3現在)が設立され、連携と経営強化の取り組みも始まっている。また、平成24年から人農地の課題解決に向けて、集落等を中心とした「人・農地プラン」の取り組みが始まり、法人化や集落内の農地集積のほか、日南町阿毘縁、印賀、白谷では基盤整備事業の実施にむけた話し合いも進められている。

高齢化に伴い、白ねぎ、ピーマン、ブロッコリーなどの園芸品目は減少傾向にあったが、がんばる地域プラン事業による取組などによって、トマトやピーマンの栽培面積は減少に歯止めがかかりつつある。新規就農者は、日南町において平成21年度に町農林業公社(現:一般財団法人日南町産業振興センター)により研修体制が整備されたことをきっかけに、Iターンによる就農が増加した。現在では、日南トマト生産部員の1/4を新規就農者が占め、平成30年には販売額2億円突破の起爆剤にもなった。本林に日を向けると林野率が88%で、管内の林野面積は県下の20%を占めている。スギードノキ

森林に目を向けると林野率が88%で、管内の林野面積は県下の20%を占めている。スギ、ヒノキは7~12齢級に集中しており、間伐などの保育活動を推進し、資源を有効に活用していくことが課題である。また、現場で即戦力となる林業技術者を育てることを目的に、平成31年4月に日南町立「にちなん中国山地林業アカデミー」が開校し、県内外から熱い視線が注がれている。平成20年に創業を始めた(株)オロチでLVL製造が開始されたことにより、郡産木材が高次加工される体制が整い、地元での雇用も創出されている。森林資源はバイオエネルギーとして注目されており、郡内の農林家数戸が農業用園芸ハウスでの熱源として薪ストーブを導入し、トマト、軟弱野菜やシイタケに活用されている。

日野郡では、農地等を獣害から守る侵入防止柵の設置を平成21年度から本格的に進めている。獣害のほとんどを占めるイノシシ捕獲頭数が増加、また、平成25年からはシカの捕獲頭数も急増している。こうした中、日野郡では3町と県が連携して、平成25年度に「日野郡鳥獣被害対策協議会」が発足、同26年度には鳥獣被害対策実施隊が結成された。守るべき農地の峻別と鳥獣被害防止柵の設置は両輪であり、人・農地の話し合いの支援と並行して鳥獣被害の拡大を食い止めるべく精力的に活動している。本実施隊は、地域おこし協力隊などが中心となって組織されており、活動の充実と人材の定着に向けた取り組みも進められている。

日野郡の農林業を取り巻く情勢は、高齢化や人口減少の波をいち早く受け、厳しい状況であることは変わりない。しかし、地域の特色を活かした農林業が展開されており、中山間地域のモデルとして注目されている。